

障がい者や高齢者等にとって利用しやすい配慮の充実について

1 北海道の取組について

北海道では、公共的施設をより利用しやすいものとするために求められる配慮について、施設整備マニュアルの整備項目ごとに「障がい者・高齢者の声」をとりまとめて掲載し、広報啓発に取り組んでおり、「障がい者・高齢者の声」を抜粋してホームページへの掲載を行ったところです。

その他、福祉のまちづくりに関する相談等に対して、アドバイザーを派遣し、専門的な指導助言等を行う、「福祉環境アドバイザー派遣事業」、高齢者や障がい者が必要とする住宅改善を推進する仕組みが市町村において整備されるよう啓発・支援する「高齢者・障がい者住宅改善支援地域ネットワーク事業」などを実施しております。

2 今後の取組について

令和7年10月に本協議会の「社会福祉・医療等」に所属する計23団体の皆様を対象にアンケート調査を実施し、当事者の声を新たに集約したところです。

集約した当事者の声は、公共的施設の整備を行う関係者の方にとって、福祉のまちづくりを考える上での参考としていただけるよう、新たにホームページへ掲載することとしたい。

※ アンケート調査結果の概要：資料 5-1 及び 5-2

参考（他自治体における取組の一例）

No.	自治体	名 称
都道府県	1 愛知県	人にやさしい街づくりに活かす高齢者、障害者等の意見反映手引書
	2 兵庫県	チェック＆アドバイス制度
	3 佐賀県	公共的施設ユニバーサルデザイン化支援相談窓口
市町村	1 札幌市	バリアフリーチェック
	2 名古屋市	バリアフリー相談支援
	3 大津市	バリアフリーチェック
	4 堺市	公共施設等のバリアフリー化推進協議

※ 他自治体の事業の概要：資料 6-2